作成日：2003/10/03
改訂日：2024/04/18

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名　：　酢酸 n-ペンチル

会社情報

会社名　：　関東化学株式会社
住　所　：　〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 2-2-1
担当部門　：　試薬事業本部　企画管理部　資料課
電話番号　：　(0120)260-489
ＦＡＸ番号　：　(03)3241-1047
メールアドレス　：　BC32@kanto.co.jp

整理番号　：　01333
推奨用途　：　試験研究用
使用上の制限　：　推奨用途以外で使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理的危険性	引火性液体	区分 3
健康有害性	皮膚腐食性／刺激性	区分 2
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 2B
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分 3（麻酔作用）
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分 3（気道刺激性）
	特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分 1（視神経）
環境有害性	水生環境有害性　短期（急性）	区分 3

絵表示



注意喚起語　：　危険

危険有害性情報　：　引火性液体及び蒸気
皮膚及び眼刺激
呼吸器への刺激のおそれ
眠気又はめまいのおそれ
長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害（視神経）
水生生物に有害

注意書き

安全対策　：　熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
容器を密閉しておくこと。
容器を接地しアースをとること。
防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。
火花を発生させない工具を使用すること。
静電気放電に対する措置を講ずること。
ミスト／蒸気を吸入しないこと。
取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

環境への放出を避けること。
保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

応急措置　：　皮膚に付着した場合：多量の水で洗うこと。
皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。
皮膚を水で洗うこと。
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。
気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。
皮膚刺激が生じた場合：医師の診察／手当てを受けること。
眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

保管　：　換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
施錠して保管すること。

廃棄　：　内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別　：　物質

別名　：　酢酸 n-アミル

化学名	濃度（%）	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
酢酸 n-ペンチル	≥ 98	C7H1402	2-733	既存化学物質	628-63-7

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合　：　直ちに新鮮な空気の場所に移し、鼻をかませ、うがいをさせる。

皮膚に付着した場合　：　直ちに付着部を多量の水で十分に洗い流す。

眼に入った場合　：　直ちに流水で 15 分間以上洗い流し、必要に応じて眼科医の処置を受ける。

飲み込んだ場合　：　揮発性があるので、吐き出させるとかえって肺の吸引などの危険性が増す。速やかに医師の処置を受ける。水で口の中を洗わせてもよい。

応急措置をする者の保護　：　救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

5. 火災時の措置

適切な消火剤　：　粉末化学消火剤、炭酸ガス、乾燥砂、耐アルコール性泡

使ってはならない消火剤　：　水、普通の泡消火器

消火方法　：　速やかに容器を安全な場所に移す。移動不可能な場合は、容器および周囲に散水して冷却する。
消火作業は、風上から行う。
初期の火災には、粉末・二酸化炭素、乾燥砂などを用いる。大規模火災の際には、耐アルコール性の泡消火器などを用いて空気を遮断することが有効である。

消火を行う者の保護　：　呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

一般的措置 ： 作業の際は適切な保護具を着用し、漏洩した液が皮膚に付着したり、蒸気を吸入しないようにする。風上から作業し、風下の人を退避させる。付近の着火源となるものを速やかに取り除く。露出した場所の周辺にロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。

環境に対する注意事項

環境に対する注意事項 ： 流出した製品が河川などに排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

封じ込め方法 ： 漏洩した液はけいそう土などに吸着させて、空容器に回収する。漏洩した場所は、水で十分に洗い流す。

二次災害の防止策 ： 付近の着火源となるものを速やかに取り除くとともに消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 ： 皮膚に付けたり、蒸気を吸入しないように適切な保護具を着用する。火気厳禁。
作業場所の換気を十分行う。
静電気対策のために、装置、機器等の接地を確実に行う。

安全取扱注意事項 ： 密閉された装置、機械、または局所排気装置を使用する。取扱いは換気のよい場所で行なう。野外での取扱いはできるだけ風上から作業する。
酸化剤と接触させない。

保管

安全な保管条件 ： 容器は密栓して冷暗所に保管する。

安全な容器包装材料 ： ガラス、ふっ素樹脂、ステンレス。
塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂、ポリスチレンなどは使用しない。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	50 ppm
産衛学会 許容濃度	266.3 mg/m³
産衛学会 許容濃度	50 ppm
産衛学会 上限	532.5 mg/m³
産衛学会 上限	100 ppm
ACGIH TWA	50 ppm
ACGIH STEL	100 ppm

設備対策 ： 取扱いについては、できるだけ密閉された装置、機器または局所排気装置を使用する。

保護具

呼吸用保護具 ： 必要に応じて防毒マスク（有機ガス用）を着用する

手の保護具 ： 不浸透性保護手袋

眼の保護具 ： ゴーグル型保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具 ： 保護衣（長袖作業衣）、保護長靴、保護服等

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	：	液体
色	：	無色
臭い	：	バナナ様臭
pH	：	データなし
融点	：	-70.8 ° C
凝固点	：	データなし
沸点	：	149.55 ° C
引火点	：	25 ° C (C.C.)
自然発火点	：	378.9 ° C
分解温度	：	データなし
可燃性	：	引火性
蒸気圧	：	8 hPa (25℃)
相対密度	：	データなし
密度	：	0.874 - 0.879 g/cm³ (20℃)
相対ガス密度	：	4.49
溶解度	：	有機溶媒：エタノール、ジエチルエーテル、ベンゼン、クロロホルムに可溶。 水：0.17 % (20℃)
n-オクタノール/水分配係数 (log Pow)	：	2.3
爆発限界 (vol %)	：	1.1 - 7.5 vol %
動粘性率	：	1.05 mm²/s (20℃)
粒子特性	：	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	：	酸化剤と接触すると反応することがある。
化学的安定性	：	通常条件で安定である。
危険有害反応可能性	：	通常の使用条件下では安定。
避けるべき条件	：	日光、熱。
混触危険物質	：	酸化剤。
危険有害な分解生成物	：	一酸化炭素。

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	：	区分に該当しない ラット LD50=6500mg/kg
急性毒性（経皮）	：	区分に該当しない 本物質 65%と酢酸 2-メチルブチル 35%とからなる混合物のウサギの LD50 値として、8359 mg/kg（雄）、>14080 mg/kg（雌）との報告に基づき、区分に該当しないとした。なお、本物質と酢酸 2-メチルブチルとの毒性は同等とみなして分類を行った。
急性毒性（吸入）	：	区分に該当しない（気体） 分類できない（蒸気） 分類できない（粉じん、ミスト）
皮膚腐食性／刺激性	：	皮膚刺激 具体的なデータはないが、本物質を含む全ての酢酸アミル化合物は皮膚に対して刺激性を持つとの記載があることから区分 2 とした。

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	：	眼刺激 本物質をウサギの眼に適用した結果、軽度な刺激性（刺激の程度 2/10）を示したとの報告があることから区分 2B とした。
呼吸器感作性	：	分類できない
皮膚感作性	：	分類できない なお、本物質 60%を含む異性体混合物 を用いたモルモットのマキシマイゼーション試験の結果、感作能は僅かであると記載や、本物質の異性体（酢酸 3-メチルブチル）をヒト 197 人に適用した試験で感作性はみられなかったとの記載がある。
生殖細胞変異原性	：	分類できない In vivo データはなく、in vitro では、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験、染色体異常試験、姉妹染色分体交換試験で陰性である。
発がん性	：	分類できない
生殖毒性	：	分類できない なお、混合物（65% n-酢酸ペンチル、35% 酢酸 2-メチルブチル）のラットを用いた吸入経路での催奇形性試験において、母動物毒性がみられる用量以上で胎児体重減少、変異を起こすが催奇形性はみられない。また、ウサギを用いた吸入経路での催奇形性試験において、母動物毒性がみられる用量においても胎児に影響がみられない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	：	眠気又はめまいのおそれ 呼吸器への刺激のおそれ 本物質は、気道刺激性がある。ヒトにおいては、ばく露経路不明ながら、呼吸困難、悪心、咳、嘔吐、下痢、頭痛、運動失調、眩暈、せん妄、昏睡など中枢神経系抑制作用が認められている。実験動物では、酢酸ペンチル及びその異性体混合物として、ラット、マウスなどで麻酔作用、努力呼吸、協調運動失調、正向反射消失などの中枢神経系抑制がみられている。以上より、本物質は、気道刺激性及び麻酔作用を有すると考えられ、区分 3（気道刺激性、麻酔作用）とした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	：	長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害（視神経） ヒトでは酢酸ペンチルに 1 ヶ月-30 年間、ばく露された作業者に眼の刺激及び羞明がみられたとの報告がある。また、フィルム製造に従事し、3700-14800 ppm の濃度の酢酸ペンチル異性体混合物にばく露された 30 名が作業時に羞明、結膜刺激、及び流涙を訴え、うち 4-9 年従事した 4 名では症状は強く、視野狭窄及び視神経の萎縮性変化が認められた。実験動物では酢酸ペンチル異性体混合物をウサギに 7500 ppm で 60 日間吸入ばく露した実験で、視神経の変性がみられたとの記述があり、ヒトでの視神経への影響を支持する知見と考えられた。以上、酢酸ペンチル混合物で視神経への障害がみられたことから、本物質についても他の異性体と同様、区分 1（視神経）に分類した。
誤えん有害性	：	分類できない

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性　短期（急性）	：	水生生物に有害 甲殻類(ブラインシュリンプ) LC50=53mg/L/24h
水生環境有害性　長期（慢性）	：	区分に該当しない

残留性・分解性

追加情報なし

生体蓄積性

低濃縮性
BCF ： 15

土壌中の移動性

高移動性
Koc ： 34

オゾン層への有害性

オゾン層への有害性 ： 分類できない

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 ： スクラバーを具備した焼却炉で焼却処理を行う。または、都道府県知事の許可を得た廃棄物処理業者に委託処理をする。

汚染容器及び包装 ： 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

国連番号（IMDG） ： 1104
正式品名（IMDG） ： AMYL ACETATES
容器等級(IMDG) ： III
輸送危険物分類（IMDG） ： 3

航空輸送(IATA)

国連番号（IATA） ： 1104
正式品名（IATA） ： Amyl acetates
容器等級（IATA） ： III
輸送危険物分類（IATA） ： 3

海洋汚染物質 ： 非該当

MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質

汚染物質カテゴリー ： Y

国内規制

陸上規制 ： 消防法、毒物及び劇物取締法、道路法の規定に従う。
海上規制情報 ： 船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報 ： 航空法の規定に従う。
その他の情報 ： 補足情報なし
緊急時応急措置指針番号 ： 129

15. 適用法令

国内法令

労働安全衛生法 ： 第２種有機溶剤等（施行令別表第６の２・有機溶剤中毒予防規則第１条第１項第４号）
危険物・引火性の物（施行令別表第１第４号）
名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第５７条第１項、施行令第１８条第１号、第２号別表第９）
名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第５７条の２、施行令第１８条の２第１号、第２号別表第９）
酢酸ペンチル （政令番号 ： 184）
名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第５７条第１項、施行令第１８条第２号～第３号、安衛則第３０条別表第２）（2025 年 4 月 1 日以降）
名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第５７条の２第１項、施行令第１８条の２第２号～第３号、安衛則第３４条の２別表第２）（2025 年 4 月 1 日以降）
酢酸ペンチル（別名酢酸アミル）

毒物及び劇物取締法 ： 非該当

消防法	：	第４類引火性液体、第二石油類非水溶性液体（法第２条第７項危険物別表第１・第４類）
海洋汚染防止法	：	有害液体物質（Ｙ類物質）（施行令別表第１）
船舶安全法	：	引火性液体類（危規則第２，３条危険物告示別表第１）
航空法	：	引火性液体（施行規則第１９４条危険物告示別表第１）
道路法	：	車両の通行の制限（施行令第１９条の１３、（独）日本高速道路保有・債務返済機構公示第１２号・別表第２）
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)	：	非該当

16. その他の情報

参考文献 ： 溶剤ハンドブック、浅原照三　他編、講談社（1976）。
危険物ハンドブック、ギュンター・ホンメル編　シュプリンガー・フェアラーク東京（1991）。
17322 の化学商品、化学工業日報社（2022）。
NITE 化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP)、独立行政法人製品評価技術基盤機構。

＊この安全データシートは、各種の文献などに基づいて作成していますが、必ずしもすべての情報を網羅しているものではありませんので、取り扱いには充分注意して下さい。なお、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであり、特殊な取り扱いをする場合には、その用途・用法に適した安全対策を実施して下さい。また、含有量、物理／化学的性質、危険有害性などの記載内容は、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。
この安全データシート(SDS)は、JIS Z7253 に基づいて作成しております。